

(別紙)
各年度の財政状況等

市町村名 _____ 中頓別町 _____

(参考1)各年度の決算の状況

(単位:百万円)

区 分	平13	平14	平15	平16	構成比 (H16)	類 構成比 (H16)	平17	成 度 額 (E)	(B/A-1)	(C/B-1)	(D/C-1)	(E/D-1)
	年 算 成 度 額 (A)	年 算 成 度 額 (B)	年 算 成 度 額 (C)	年 算 成 度 額 (D)								
1 地方税	191	185	179	173	3.8	6.9	169		▲ 3.1	▲ 3.2	▲ 3.4	▲ 2.3
うち個人所得割	83	75	75	67	1.5		61		▲ 9.6		▲ 10.7	▲ 9.0
うち法人税割	6	6	7	5	0.1		5			16.7	▲ 28.6	
うち固定資産税	72	76	71	73	1.6		76	5.6	▲ 6.6	2.8		4.1
2 地方交付税	2,353	2,162	2,053	1,949	42.6	46.5	2,068		▲ 8.1	▲ 5.0	▲ 5.1	6.1
うち普通交付税	2,098	1,926	1,840	1,746	38.2	41.2	1,889		▲ 8.2	▲ 4.5	▲ 5.1	8.2
うち特別交付税	255	236	213	203	4.4	5.3	179		▲ 7.5	▲ 9.7	▲ 4.7	▲ 11.8
3 分担金及び負担金	16	17	310	301	6.6	1.4	297	6.3		1723.5	▲ 2.9	▲ 1.3
4 使用料及び手数料	127	125	126	124	2.7	2.5	126	▲ 1.6	0.8	▲ 1.6		1.6
5 国庫支出金	672	522	546	402	8.8	5.5	251	▲ 22.3	4.6	▲ 26.4	▲ 37.6	
6 道支出金	572	478	267	266	5.8	7.3	228	▲ 16.4	▲ 44.1	▲ 0.4	▲ 14.3	
7 繰入金	52	134	480	401	8.8	6.9	35	157.7	258.2	▲ 16.5	▲ 91.3	
財政調整基金繰入金												
減債基金繰入金		55		40	0.9		15		▲ 100.0		▲ 62.5	
その他特定目的基金繰入金	52	79	480	361	7.9		20	51.9	507.6	▲ 24.8	▲ 94.5	
他会計繰入金												
8 諸収入	71	93	78	65	1.4	3.2	64	31.0	▲ 16.1	▲ 16.7	▲ 1.5	
他会計返還金												
9 地方債	1,266	1,041	1,005	674	14.7	12.6	706	▲ 17.8	▲ 3.5	▲ 32.9	4.7	
臨時財政対策債	94	197	264	178	3.9		137	109.6	34.0	▲ 32.6	▲ 23.0	
減税補てん債	3	3	3	3	0.1		3					
減収補てん債												
地域再生事業債				7	0.2		5				▲ 28.6	
財政健全化債												
退職手当債												
その他	1,169	841	738	486	10.6		561	▲ 28.1	▲ 12.2	▲ 34.1	15.4	
10 その他	305	217	192	221	4.8	7.2	205	▲ 28.9	▲ 11.5	15.1	▲ 7.2	
歳入合計	5,625	4,974	5,236	4,576			4,149	▲ 11.6	5.3	▲ 12.6	▲ 9.3	
1 人件費	985	905	870	823	18.1	19.1	750	▲ 8.1	▲ 3.9	▲ 5.4	▲ 8.9	
うち職員給	682	621	604	569	12.5	11.7	506	▲ 8.9	▲ 2.7	▲ 5.8	▲ 11.1	
うち退職手当	79	73	71	71	1.6		70	▲ 7.6	▲ 2.7		▲ 1.4	
2 物件費	461	460	432	384	8.4	12.1	371	▲ 0.2	▲ 6.1	▲ 11.1	▲ 3.4	
3 維持補修費	85	83	67	61	1.3	1.2	49	▲ 2.4	▲ 19.3	▲ 9.0	▲ 19.7	
4 扶助費	122	132	183	186	4.1	3.2	171	8.2	38.6	1.6	▲ 8.1	
5 補助費等	617	694	524	467	10.3	11.6	495	12.5	▲ 24.5	▲ 10.9	6.0	
6 公債費	746	834	882	840	18.5	18.9	937	11.8	5.8	▲ 4.8	11.5	
7 積立金	9	23	41	341	7.5	2.9	60	155.6	78.3	731.7	▲ 82.4	
8 投資及び出資金	15	15	15	16	0.4		16			6.7		
9 貸付金	22	21	22	22	0.5		20	▲ 4.5	4.8		▲ 9.1	
10 繰出金	243	247	263	287	6.3	7.7	278	1.6	6.5	9.1	▲ 3.1	
11 前年度繰上充用金												
12 普通建設事業	2,085	1,503	1,878	1,120	24.6	20.5	947	▲ 27.9	25.0	▲ 40.4	▲ 15.4	
うち補助事業費	1,384	805	960	653	14.4	9.0	491	▲ 41.8	19.3	▲ 32.0	▲ 24.8	
うち単独事業費	604	645	847	382	8.4	10.7	456	6.8	31.3	▲ 54.9	19.4	
13 その他	167	33				1.6		▲ 80.2	▲ 100.0			
歳出合計	5,557	4,950	5,177	4,547			4,094	▲ 10.9	4.6	▲ 12.2	▲ 10.0	
形式収支	68	24	59	29			55					
実質収支	51	22	55	29			48					
単年度収支	▲ 68	▲ 29	33	▲ 26			19					
実質単年度収支	▲ 68	▲ 29	34	▲ 19			25					
標準財政規模	2,441	2,254	2,142	2,059			2,205					

注1 「うち補助事業費」には、決算統計中の「補助事業費」及び「受託事業費の補助事業費」の合計額とすること。

注2 「うち単独事業費」には、決算統計中の「単独事業費」、「同級他団体施行事業負担金」及び「受託事業費の単独事業費」の合計額とすること。

(別紙)

各年度の財政状況等

市町村名 中頼別町

(参考2) 普通会計以外の会計の不良債務等の状況

(単位:百万円)

事業区分	平成13年度末 現在高	平成14年度末 現在高	平成15年度末 現在高	平成16年度末 現在高	平成17年度末 現在高
法適用事業					
法非適用事業					
国民健康保険事業		2	2		7
老人保健医療事業					
介護保険事業	19	23	15	21	
その他事業()					

※1 不良債務若しくは実質赤字が生じている事業について記載すること。

※2 欄が不足する場合は、「事業区分欄」を適宜追加し記入すること。

(参考3) 積立金の状況

(単位:百万円)

区分	平成13年度末 現在高 (A)	平成14年度末 現在高 (B)	平成15年度末 現在高 (C)	平成16年度末 現在高 (D)	平成17年度末 現在高 (E)
財政調整基金	81	81	82	89	95
減債基金	448	393	393	664	662
その他特目基金	1,730	1,673	1,233	896	917
計	2,259	2,147	1,708	1,649	1,674
備荒資金組合(超過納付額)					

(参考4) 地方債現在高の状況

(単位:百万円)

区分	平成13年度末 現在高	平成14年度末 現在高	平成15年度末 現在高	平成16年度末 現在高	平成17年度末 現在高
地方債現在高	7,777	8,168	8,461	7,991	7,904

(参考5) 財政指標等

区分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度		平成17年度	備考
				当該団体	類似団体		
経常収支比率	81.7	83.8	83.9	87.6	91.2	85.6	
起債制限比率	11.6	12.4	13.5	14.2	10.8	15.6	
ラスパイレス指数	97.4	97.4	95.7	95.2	91.2	95.0	
徴収率	98.2	98.1	98.5	98.3	95.0	98.3	
現年分	99.6	99.5	99.8	99.6	98.7	99.6	
滞納分	9.1	15.0	18.8	6.6		28.2	
職員数(a+b+c)	106	105	99	95	51.23	90	
一般職員 a	95	93	90	87	48.63	83	
うち技能労務職員					3.60		
うち消防職員							
同上(人口千人当たり)	38.56	37.97	37.58	37.29	21.52	35.93	
教育公務員 b	2	2	2	2	1.68	2	
臨時職員 c	9	10	7	6	0.93	5	

※ ラスパイレス指数及び職員数は、決算年度の翌年度の4月1日の状況となっています。

項目ごとの推移から見る財政の現状分析

- ・各年度の決算状況の歳入については、地方税、地方交付税とも年々減少傾向にあるとともに、平成15年度以降、国の「三位一体の改革」の影響による国庫支出金の減少もあり、町財政が大変厳しい状況となっている。
- ・歳出面では、歳入の減少にともない職員の欠員不補充による人件費の縮減を図ってきた。このほか、各団体に対しての補助金の削減等による補助費の縮減、普通建設事業の縮減により歳入歳出の均衡を図ってきている。
- ・地方債については、平成15年度をピークに減少傾向にあるが、実質公債費比率の縮減にむけて今後、さらなる普通建設事業の縮減を図る必要がある。